

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 森澤 敏哉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。</p> <p>①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ②ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ③東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ④海底地殻変動観測技術の高度化 ⑤日本海地震・津波調査プロジェクト ⑥南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ⑦地域防災対策支援研究プロジェクト</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①首都直下地震の地震ハザード・リスク予測のための調査・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための調査・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究を実施する。 ②東北日本の日本海側及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、調査観測・研究を行うことにより、ひずみ集中帯の活構造を明らかにし、ここで発生する地震のメカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。 ③東海・東南海・南海地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を実施する。 ④海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施する。 ※本事業は、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度は一般会計事業として実施する事業である。 ⑤日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。 ⑥効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。また、南海トラフ域及び西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究を行い、被害予測精度の向上を目指す。 ⑦地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		1,956	1,454	1,824	1,648	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		9	0	0		
		計		1,956	1,454	1,824	1,648	
	執行額			1,858	1,452			
執行率 (%)			94.6%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、定性的な成果目標については、「目標値」欄のとおり可能である。		成果実績	-	-	-	東北地方太平洋沖地震と関東の地震活動の関係を解析、建物の崩壊余裕度モニタリングに関する実験計画の推進、東日本大震災時に起きた事象の情報収集などを実施した。	東日本大震災を教訓とし、将来、都市災害が発生した場合の減災に資する対策を明確にする。(28年度)
			達成度	%	-	-	-	
	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究の進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、定性的な成果目標については、「目標値」欄のとおり可能である。		成果実績	-	越後山脈から出雲崎において海陸統合地殻構造探査による地質断面図の作成等を行った。	六日町から直江津沖において、海陸統合地殻構造探査による地質断面図の作成等を行った。	長野県飯山から小谷において、地下構造地殻構造探査による地質断面図の作成等を行った。	ひずみ集中帯における強震動評価の精度向上や地震発生メカニズムの解明に貢献する。(24年度)
			達成度	%	-	-	-	
	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究の進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、定性的な成果目標については、「目標値」欄のとおり可能である。		成果実績	-	四国沖での屈折法地震探査データ等の解析等を行った。	土佐沖から紀伊半島沖での屈折法地震探査データの解析等を行った。	南海トラフ沿いの海溝型地震の連動発生パターン及び発生メカニズムの解明に貢献した。(24年度)	南海トラフ沿いの海溝型地震の連動発生パターン及び発生メカニズムの解明に貢献する。(24年度)
			達成度	%	-	-	-	
	海底地殻変動観測の測位精度		成果実績	-	5cm	5cm	5cm	約1cm (25年度)
			達成度	%	-	-	-	

	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況</p> <p>※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、定性的な成果目標については、「目標値」欄のとおり可能である。</p>	成果実績	—	—	—	—	日本海における津波・強震動評価の精度向上や地震発生メカニズムの解明に貢献する。(32年度)
		達成度	%	—	—	—	—
	<p>南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況</p> <p>※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、定性的な成果目標については、「目標値」欄のとおり可能である。</p>	成果実績	—	—	—	—	地域防災・減災対策並びに南海トラフ及び南西諸島海溝の地震発生メカニズムの解明に貢献する。(32年度)
		達成度	%	—	—	—	—
	<p>地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗状況</p> <p>※本事業は、地域の防災力向上への貢献を目標としており、進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、定性的な成果目標については、「目標値」欄のとおり可能である。</p>	成果実績	—	—	—	—	研究開発と社会還元の好循環による防災研究の推進及び研究成果の活用や産学官の体制構築の促進による地
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全体ワークショップ・成果発表会第三者参加人数 (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)	活動実績 (当初見込み)	人	— (—)	— (—)	485 (300)	— (300)
	海陸構造探査等を実施する側線の数 (ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究)	活動実績 (当初見込み)	本	1 (—)	1 (1)	1 (1)	— (—)
	地域勉強会の開催回数 (東海・東南海・南海地震の連動性評価研究)	活動実績 (当初見込み)	回	8 (—)	4 (6)	8 (6)	— (—)
	観測技術高度化のためののべ観測日数 (海底地殻変動観測技術の高度化)	活動実績 (当初見込み)	日	18 (—)	20 (19)	62 (62)	— (72)
	地域勉強会の開催回数 (日本海地震・津波調査プロジェクト)	活動実績 (当初見込み)	回	— (—)	— (—)	— (—)	— (8)
	地域勉強会の開催回数 (南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)	活動実績 (当初見込み)		— (—)	— (—)	— (—)	— (10)
	地域報告会の開催回数 (地域防災対策支援研究プロジェクト)	活動実績 (当初見込み)		— (—)	— (—)	— (—)	— (7)

単位当たり コスト	①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害 軽減化プロジェクト (196.9百万円/サブプロジェクト)	平成24年度執行額(590.6百万円)/サブプロジェクト数(3)
	②ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 (70.0百万円/サブプロジェクト)	平成24年度執行額(420.1百万円)/サブプロジェクト数(6)
	③東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 (217.6百万円/サブプロジェクト)	平成24年度執行額(435.2百万円)/サブプロジェクト数(2)
	④海底GPS技術開発 (35.8百万円/課題)	平成24年度執行額(71.5百万円)/課題(2)
	⑤日本海地震・津波調査プロジェクト (585.6百万円/課題)	平成25年度予算額(585.6百万円)/課題(1)
	⑥南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト (295.3百万円/課題)	平成25年度予算額(590.6百万円)/課題(2)
	⑦地域防災対策支援研究プロジェクト (6.3百万円/課題)	平成25年度予算額(50.0百万円)/課題(8)

算出根拠

平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	2.4百万円	2.4百万円	
	諸謝金	0.2百万円	0.3百万円	
	職員旅費	4.0百万円	4.1百万円	
	委員等旅費	0.7百万円	0.9百万円	
	庁費	0.4百万円	4.8百万円	
	科学技術試験研究委託費	1,816百万円	1,635百万円	
	計	1,824百万円	1,648百万円	

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)において、国が実施する必要性が明記されていることから、優先度が極めて高い事業である。なお、「新たな地震調査研究の推進について」の策定に当たっては国民からの意見募集を実施し、そのニーズの把握に努めた。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。さらに、委託先から再委託先への支出については、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その使途についても必要最低限のものに限られている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は「新たな地震調査研究の推進について」に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実に実施している。さらに、本事業で得られた成果物については、国及び地方自治体による防災計画の策定や個人の防災意識の向上に広く貢献するよう、ホームページに掲載している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検 結果	競争入札を実施するための基準を満たしている場合の支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても同様に公平性・透明性、競争性の確保に努めることが必要である。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象にした事業等を実施し、成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指したものであり、予算執行の状況の観点から検証した。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	保守・点検の効率化を図り、保守・点検に係る経費を△15百万円反映した。					
備考						
新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suihon/honbu12c/suishin120907.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	24-0307

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
1,451.8百万円



事業概要

将来の地震発生確率が高い地域や発生した際の甚大な被害が見込まれる災害等を対象とした重点研究プロジェクトや、地震・防災研究の推進に資する先端の技術開発等を実施する。

非常勤職員手当	2.3百万円	} を含む。
職員旅費	3.2百万円	
委員等旅費	0.4百万円	
庁費	0.3百万円	

都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト
571.3百万円

首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等や耐震性評価・機能確保研究、広域危機管理・減災体制研究を実施。

ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究
400.1百万円

東北日本の日本海側及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、調査観測・研究を行うことにより、ひずみ集中帯の活構造を明らかにし、ここで発生する地震のメカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。

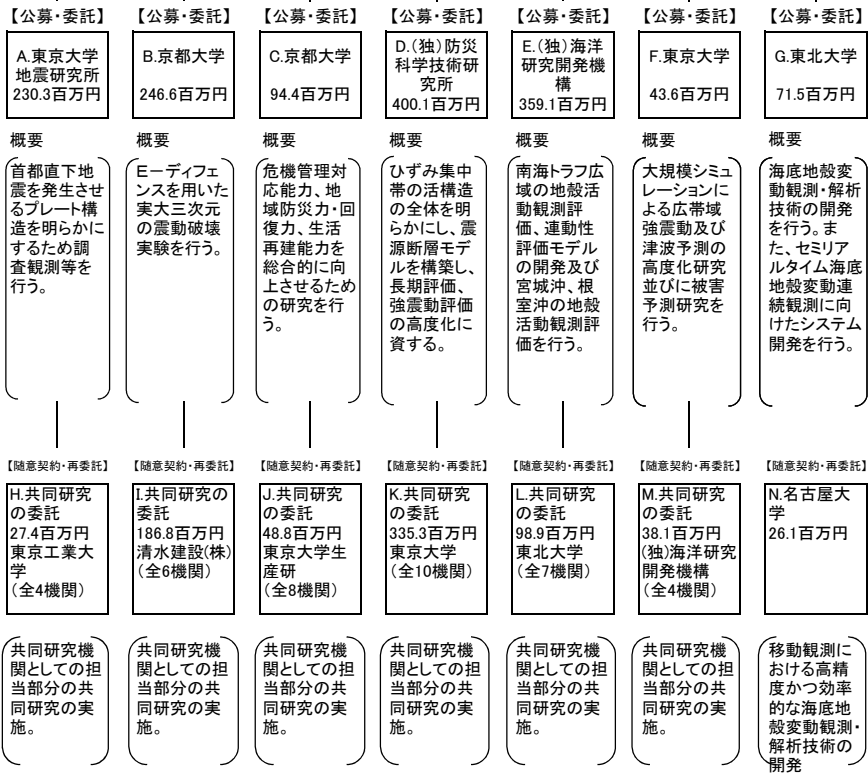
東海・東南海・南海地震の運動性評価研究
402.7百万円

東海・東南海・南海地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測やシミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を実施。

海底GPS技術開発
71.5百万円

海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.東京大学地震研究所			H.東京工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	52.7	設備備品費	研究装置等	10.0
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	21.0		雑役務費	1.6
業務実施費	雑役務費	63.0	業務実施費	消耗品費	1.1
	通信運搬費	25.3		国内旅費、消費税相当額	0.4
	外国旅費	11.0	一般管理費	直接経費の10%	1.3
	国内旅費	2.9			
	消耗品費	2.2			
	電子計算機諸費	2.0			
	消費税相当額	1.9			
	光熱水費	1.0			
借損料、会議開催費、諸謝金、印刷製本費	1.3				
一般管理費	直接経費の10%	18.4			
再委託費	大規模数値解析結果の先端可視化技術の開発の東京工業大学等への再委託	27.4			
計		230.3	計		14.4
B.京都大学			I.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	4.8	設備備品費	研究装置等	51.7
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	12.7	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	4.8
業務実施費	雑役務費	12.9	業務実施費	消費税相当額、国内旅費、会議開催費、消耗品費	0.4
	消耗品費	10.6		一般管理費	
	借損料	10.0			
	国内旅費	2.7			
	消費税相当額、会議開催費	0.7			
一般管理費	直接経費の10%	5.4			
再委託費	建物のモニタリング(上部構造)の清水建設(株)等への再委託	186.8			
計		246.6	計		59.9
C.京都大学			J.東京大学生産技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	2.0	設備備品費	研究装置等	0.0
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	4.6	人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	0.9
業務実施費	消耗品費	6.6		消耗品費	0.9
	国内旅費	4.2		国内旅費	0.2
	外国旅費	0.6		外国旅費	1.5
	外国人等招聘旅費	0.4		雑役務費	1.7
	諸謝金	0.2		通信運搬費	0.2
	会議開催費	2.2		消費税相当額	0.1
	印刷製本費	0.4	一般管理費	直接経費の10%	0.6
	雑役務費	20.0			
	消費税相当額	0.3			
一般管理費	直接経費の10%	4.1			
再委託費	被災者ニーズを踏まえたライフライン被害・復旧情報の体系化の岐阜大学等への再委託	48.8			
計		94.4	計		6.1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D.防災科学技術研究所			K.東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	2.3	設備備品費	研究装置等	1.4
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	12.6	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	32.6
業務実施費	消耗品費	0.5	業務実施費	消耗品費	1.5
	国内旅費	1.3		国内旅費	6.4
	外国旅費	0.3		外国旅費	4.3
	諸謝金	0.1		通信運搬費	1.2
	会議開催費	0.9		雑役務費	105.8
	借損料	0.3		光熱水料	0.2
	雑役務費	40.1		消費税相当額	1.8
	消費税相当額	0.6		一般管理費	直接経費の10%
一般管理費	直接経費の10%、九州大学は5%	5.9			
再委託費	海域における自然地震観測の東京大学等への再委託	335.2			
計		400.1	計		171.5
E.海洋研究開発機構			L.東北大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	6.8	設備備品費	研究装置等	0.5
業務実施費	消耗品費	1.4	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	6.3
	国内旅費	2.2	業務実施費	消耗品費	0.3
	外国旅費	1.4		国内旅費	0.7
	諸謝金	0.3		外国旅費	0.5
	雑役務費	223.9		通信運搬費	0.5
	消費税相当額	0.6		雑役務費	12.9
	一般管理費	直接経費の10%		23.7	消費税相当額
再委託費	切迫度の高い震源域の先行調査観測の東北大学等への再委託	98.8		一般管理費	直接経費の10%
計		359.1	計		24.2
F.東京大学			M.(独)海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2.8	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	5.9
業務実施費	外国旅費、国内旅費、印刷製本費、消耗品費、消費税相当額、雑役務費	2.1	業務実施費	雑役務費	4.4
一般管理費	直接経費の10%	0.5		国内旅費	2.9
再委託費	東海・東南海・南海地震の運動性評価のための調査観測・研究の研究成果の活用および	38.1		借損料	2.6
				消費税相当額、消耗品費	0.3
			一般管理費	直接経費の10%	1.6
計		43.6	計		17.7

G.東北大学			N.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	0.8	設備備品費	研究装置等	3.6
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	5.0	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	7.9
	消耗品費	0.6	業務実施費	消耗品費	3.4
	国内旅費	2.3		国内旅費	1.8
	外国旅費	0.3		外国旅費	0.4
	印刷製本費	0.1		通信運搬費	0.0
	会議開催費	0.0		雑役務費	6.2
	雑役務費	32.0		消費税相当額	0.4
	消費税相当額	0.2		一般管理費	直接経費の10%
一般管理費	直接経費の10%	4.1			
再委託費	高精度な観測に向けた開発等の名古屋大学への再委託	26.1			
計		71.5	計		14.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学地震研究所	首都圏主部での地震発生過程の解明、構造探査とモデリングに基づくプレート構造・変形過程と地震発生過程の解明等	230.3	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	崩壊余裕度評価法の整備、建物の健全度評価法の整備等	59.9	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	都市地震防災ジオポータルの開発、関西圏における大規模災害復興事例の分析等	94.4	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防災科学技術研究所	陸域における自然地震観測、浅部・深部統合地盤構造モデルの作成等	400.1	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海洋研究開発機構機構	南海トラフ海域地震探査・地震観測、地震発生サイクル多様性のメカニズム解明等	260.3	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	スーパーコンピュータを用いた大規模シミュレーション等により、広帯域強震動及び津波予測の高精度化研究、地震及び津波による被害予測の高精度化研究を行う。	43.6	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発	72.2	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京工業大学	大規模数値解析結果の先端可視化技術の開発	14.4	随意契約	—
2	神奈川県温泉地学研究所	首都圏南西部での地震発生過程の解明	5.1	随意契約	—
3	(独)防災科学技術研究所	首都圏を含む関東広域の地震発生過程の解明	4.9	随意契約	—
4	横浜国立大学	関東下の構成岩石モデルの構築	3.0	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	建物のモニタリング(上部構造)	59.9	随意契約	—
2	大成建設(株)	建物のモニタリング(地盤)	50.7	随意契約	—
3	(株)竹中工務店	地盤-基礎-建物連成系の応答評価のための観測	36.1	随意契約	—
4	(株)小堀鐸二研究所	建物のモニタリング(連成システム)、本サブプロジェクト運営支援と成果の利活用	19.0	随意契約	—
5	鹿島建設(株)	鉄骨造高層建物の崩壊余裕度定量化	11.7	随意契約	—
6	(株)大林組	RC造建物の崩壊余裕度定量化	9.4	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜大学	被災者ニーズを踏まえたライフライン被害・復旧情報の体系化	8.0	随意契約	—
2	新潟大学	マイクロメディアサービス開発のためのアプリケーション環境の提案・整備	17.0	随意契約	—
3	産業技術総合研究所	マイクロメディアサービスにおけるマッシュアップ・双方向インタラクション技術の開発	2.0	随意契約	—
4	岩手医科大学	災害時ロジスティック能力	2.0	随意契約	—
5	兵庫県立大学	防災リテラシーハブを用いた研修・訓練プログラム体系の開発	7.0	随意契約	—
6	工学院大学	中心市街地における効果的な災害対応能力向上のための教育・訓練システムの開発	3.7	随意契約	—
7	常葉学園富士常葉大学	建物被害調査に関する教育・訓練システムの開発	3.0	随意契約	—
8	東京大学生産技術研究所	災害担当職員向け教育・訓練システムの開発	6.1	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学地震研究所	海域における自然地震観測、電磁気学的手法によるひずみ集中帯発生機構解明と機構解明データセンターの運用等	178.9	随意契約	—
2	京都大学	活断層集中域および火山等ひずみ速度の速い地域における地震発生メカニズムの解明	22.0	随意契約	—
3	北海道大学	ひずみ集中帯発生にかかわる地殻構造の研究	10.3	随意契約	—
4	東北大学	東北日本弧におけるひずみ集中帯の地震発生機構の解明	22.0	随意契約	—
5	名古屋大学	構造的弱点におけるひずみ集中機構の解明	22.0	随意契約	—
6	九州大学	伸張場におけるひずみ集中メカニズムに関する研究	5.1	随意契約	—
7	東京工業大学	ひずみ集中と地殻内流体変動の解明	10.1	随意契約	—
8	海洋研究開発機構機構	マルチチャネル等による海域地殻構造調査	60.0	随意契約	—
9	産業技術総合研究所	海域活構造の地形地質調査	0.9	随意契約	—
10	地震予知総合研究振興会	近世以降の地震活動に関する観測記録等の収集と解析	4.0	随意契約	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	切迫度の高い震源域の先行調査観測	24.3	随意契約	—
2	東京大学地震研究所	紀伊半島沖における稠密・広帯域長期海底地震観測	22.0	随意契約	—
3	防災科学技術研究所	陸域機動的な地震観測による付加体・プレート境界付近の構造調査	11.0	随意契約	—
4	東京大学大学院新領域創成科学研究科	地殻媒質モデルの研究	7.9	随意契約	—
5	名古屋大学	プレート境界面のすべりの時空間発展に関するデータベース構築	10.7	随意契約	—
6	高知大学	過去の地震発生履歴から見た地震サイクルの多様性の評価	3.8	随意契約	—
7	京都大学	シミュレーション手法と物理モデルの高度化	19.2	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	東海・東南海・南海地震の連動性評価のための調査観測・研究の研究成果の活用および地域研究会の開催	17.7	随意契約	—
2	名古屋大学	都市域の地震動予測と構造物の被害予測・減災戦略の策定	8.7	随意契約	—
3	京都大学	将来の地域社会特性を反映した災害対応、復旧・復興戦略の策定	6.8	随意契約	—
4	東北大学	津波災害の高精度予測に基づく人的被害軽減戦略の策定	4.9	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	高精度な観測に向けた開発、高精度な地殻変動解析結果を迅速に得ることが可能な解析手法の確立等	26.1	随意契約	—